

電子申請推進コンソーシアム

e-application consortium

< マルチ申請モデル > 社員入社手続き 複数行政機関への電子申請

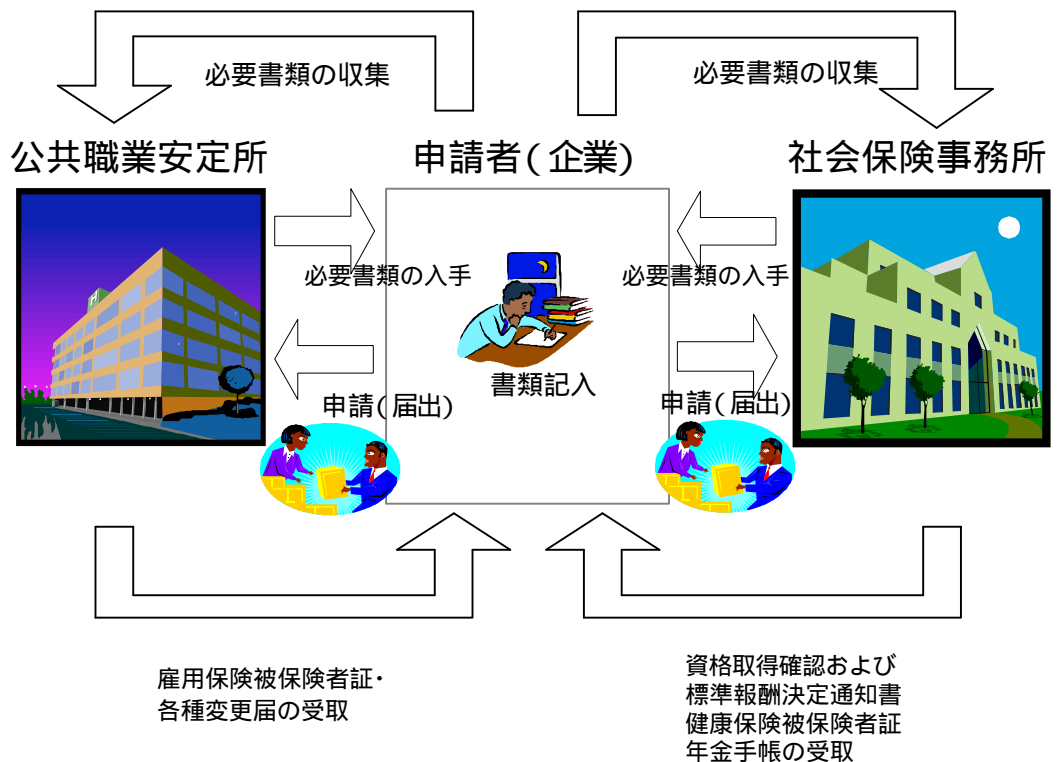
新入社員（新卒者）が入社した際には、複数の行政機関に対して、各種申請書を提出する必要があります。

公共職業安定所へは、雇用保険の被保険者の資格取得手続きを、社会保険事務所へは、社会保険（健康保険・厚生年金保険）の被保険者の資格取得手続きをそれぞれ行います。これら2つの手続きは、制度の内容は異なるものですが、労働者の生活の安定を図るために必要な手続きです。

実際の手続きでは、各行政機関から必要となる書類（用紙）を取得し、必要事項を記入した上で、それぞれの行政機関へ提出する方法をとっています。この方法は、パソコン、インターネットがこれほどまでに普及した環境の中では、申請者や行政機関にとり、あまり効率的とは言えません。

当コンソーシアムでは、この非効率性や煩雑性の解消の検討に加え、電子認証、セキュリティ、手数料納付、原本性保証等の課題を考慮した電子申請のデモンストレーションを作成しています。

業務の流れ



デモのポイント

申請者の認証：ICカードを利用して申請者本人の確認を行います。

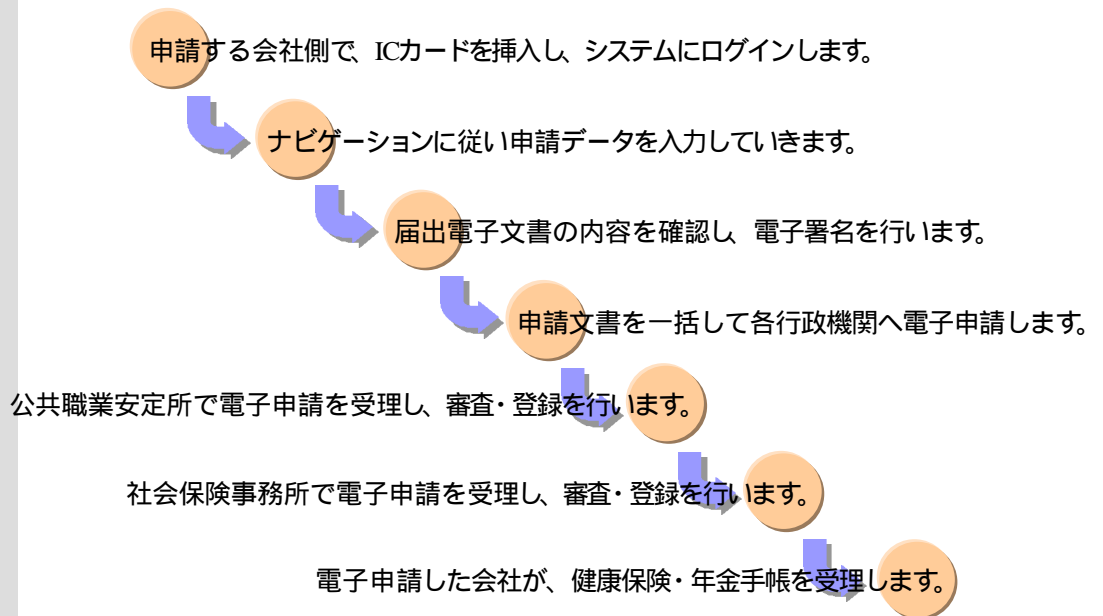
複数行政機関への電子申請（マルチ申請）：入力ウィザードにより、複数行政機関への帳票を自動的に作成し、各帳票に電子署名を埋め込みます。

申請・届出の到達時間：タイムスタンプ保証、受理番号採番、送達確認の送信を自動的にを行います。

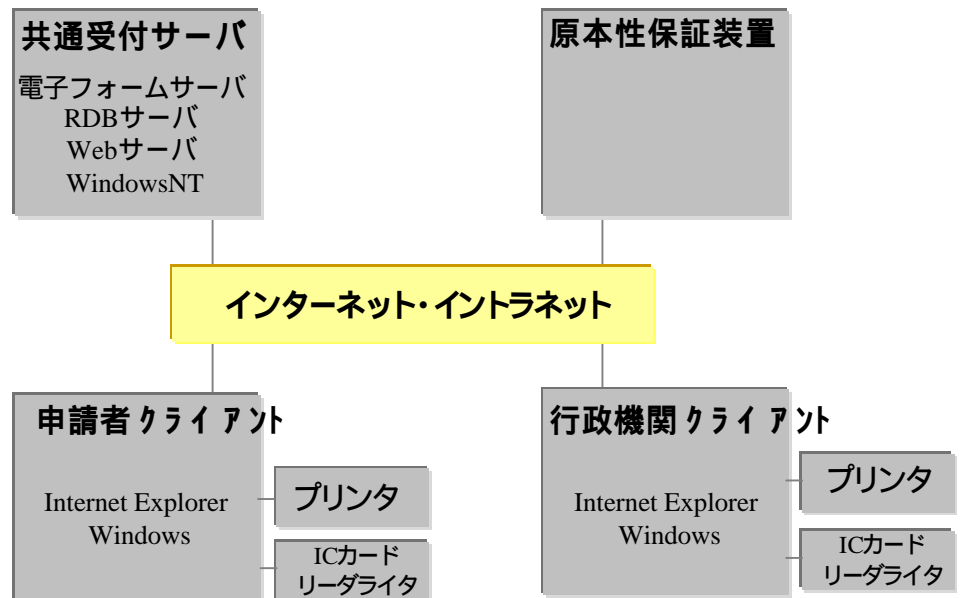
原本性保証：電子文書は全て原本性保証装置で保存します。

「紙」媒体との共存：行政機関側の業務プロセスが電子化されていなくても導入が可能です。

デモの流れ



システム構成



電子申請推進コンソーシアム

<http://www.e-ap.gr.jp/>

「電子申請推進コンソーシアム」は「行政への申請・届出手段の電子化推進」を目指す企業・団体で構成された任意団体です。

参加企業 < 2000年10月20日現在/主査会社以下: 50音順 >

ジェットフォーム・ジャパン(株)<主査>

(株)NTTデータ

NTTコミュニケーションズ(株)

(株)クリックス

コクヨ(株)

大日本印刷(株)

デルコンピュータ(株)

(株)日本法令

(株)日立システムアンドサービス

富士ゼロックス(株)

(株)ワンビシアーカイブズ

NTTデータセキュリティ(株)

オプティマムシステムズ(株)

(株)ディーディーアイ(KDDI)

(株)CRC総合研究所

(株)TKC

日本ベリサイン(株)

日本ポルチモアテクノロジー(株)

日立ソフトウェアエンジニアリング(株)

(株)リコー

後援団体 < 2000年10月20日現在 >

情報知識学会

RICC(地域イノベータ育成協議会)

電脳書士組

FIIF(外資系情報産業研究会)

IGK(インターネット行政書士協議会)

大分県行政書士会

